

令和2年8月28日

瀬戸内市議会議長
日下 敏久 様

瀬戸内市議会議員
岡 國太郎

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	令和2年8月24日（月） ～ 令和2年8月25日（火）
研修会名	第12回全国政策研究集会 「コロナ危機そして気候危機、二つの危機を自治体から考える」
開催場所	オンライン参加（会場は京都 同志社大学志高館）
研修目的・内容	<p>1. 基調講演「自治体は危機にどう向かいあうか」 講師：室崎益輝 兵庫県立大学・減災復興研究科長</p> <p>はじめに、危機管理の要諦として、危機（ハザード、リスク、クライシス、ダメージ）にいかに向き合うか？ 地震に対しても豪雨に対しても感染症に対しても普遍の原理がある・・・</p> <p>（1）油断大敵、用意周到、予防医学、公衆衛生 （2）臨機応変、拙速要諦、補填残心、自立回復</p> <p>1. 危機の認識 正しく恐れる 恐れなさすぎても、恐れすぎてもいけない（寺田寅彦） （1）強度と頻度 （2）加害力と防御力 （3）空間と時間 災害の時代の特質を知る （1）凶暴化と脆弱化 （2）複合と連鎖 （3）広域化と長期化 高齢化や過密化などの社会の変化がもたらすリスクに向き合う 感染症リスクの特質を知る （1）加害の持続性（2）連鎖の複雑性 3）予測の困難性 精神面や経済面への影響が大きい、文明への挑戦とも言える</p> <p>2. 危機の抑制 正しく備える 内外の過去の大規模災害対応の教訓、とりわけ阪神・淡路大震災以降の教訓を、普遍化し体系化して、巨大災害の時代に備える 新型コロナで学んだ災害対応の活用も図る</p>

研修目的・
内容

- (1) 「減災」「危機管理」「連携協働」
人間の足し算、手段の足し算、時間の足し算……
 - (2) 「個別避難計画」「地区防災計画」
ケースマネジメント、ボトムアップ減災・・個別性と地域性の重視
 - (3) オンラインネットワーク
オンラインでローラー作戦など
- 以上に関して阪神大震災、熊本地震、球磨川水害の実例を引いての講演

2. 基調講演その2「コロナ後の社会を展望する」

講師：谷崎テトラ京都芸術大学客員教授メディアプロデューサー

「社会の蛹（さなぎ）化」について

コロナ禍の終わりは見えない→誰が終わりを宣言できるか→

終わらない→コロナと共存する覚悟を持つことが必要→「コロナウイルスと永遠に共存」→これこそが after コロナ社会

「リスク社会」すなわち「富の分配」から「リスクの分配」社会へ
コロナ禍では SDGs の 10 項目は停滞・後退せざるを得ない現状
但しコロナ禍で人々のマインド以外は壊されていない、壊されたのは我々のマインドである。

・社会で起こっていることと自分の心の中で起こっていることすなわち「おどろいた・すごい・かわいい・腹が立つ・心配だ・自分には向かない・納得できない・わくわくする」といった感情と結び付けて考え行動することが重要。

・この半年間に社会で起きたが自分の心の中に何が起きたかを考えてみることを重要。

・「ポスト・コロナ」の戦略

カオス（混沌）の目覚めの中で生まれてくる新たなルネッサンスの創造……過去のルネッサンスは神の姿でなく人間そのものを描き始めた時代であり、時代背景にペストによる死の恐怖があったことも現在に似ている。

今はまさに蛹（さなぎ：蝶に変身する前段階で、幼虫の体内成分が一度ドロドロに溶かされてカオスの中から変態すると云われている）の時であること、すなわち新たな世界への転換期であることを自覚することが肝要である。

分科会 1-1 「気候変動 国際交渉の進展状況と自治体での取り組み」 講師：伊与田昌慶（気候ネットワーク主任研究員）

①講演の流れ

- ・パリ協定の本格実施はすでに始まっている。
- ・現在までに 189 にのぼる国・地域が締結済み（未締結はアンゴラ、エリトリア、イラン、イラク、リビア、南スーダン、トルコ、

研修目的・
内容

イエメン)

- ・ 米国トランプ大統領はパリ協定から離脱すると国連に正式に通告したが、これが発効するのは今年 11月であり、それまでは米国はパリ協定の正式な締約国である。
- ・ 米国に続いて離脱するとした国はみられない。
- ・ バイデン候補はパリ協定復帰を約束している。
- ・ 米国内の We Are Still In のムーブメントにも注目。

②パリ協定をめぐる現状

- ・ コロナ禍による影響？
- ・ 国連気候変動交渉会議の延期。これによって、少なくとも今年中は、公式な交渉を行うことはできず、また、公式な決定をすることもできなくなった。しかし、合意済みの権務関係は引き続き効力をもつ。
- ・ 政治アジェンダの優先順位の後退の懸念。コロナ禍への対応が最優先される状況が続き、気候危機がそれに劣後させられるおそれ。
- ・ コロナ禍による経済危機からの再生策において、気候危機を招く経済社会へと「元通り」にするのではなく、「緑の再生 (Green Recovery)」、「よりよい復興 (Build Back Better)」を打ち出す動きが広がる

「脱石炭に向けたグローバル連盟の展開」、「石炭火力発電は最大の CO2 排出源」、「法が政府に『人権保護のため温室効果ガス排出削減目標を高くせよ』画期的なオランダ最高裁判決 (2019 年 12 月)」等々世界の脱炭素社会に向けての動向が示された。

分科会 1-1 の 2 「東京都の気候変動対策の経験」(公益財団法人自然エネルギー財団 常務理事 大野輝之 (元東京都環境局長))

経歴

青島都政で「循環型社会づくり推進本部」設置

石原都政で「ディーゼル車 NO 作戦開始」、2002 年から気候変動対策への取り組み開始以来環境行政に専念。 2011 年東日本大震災、福島原発事故による電力供給危機に取り組み、節電の徹底等で計画停電の回避

2008 年 6 月 環境確保条例改正 (全会一致)

2010 年 4 月 総量削減義務開始

東京ゼロエミッション策定

分科会 II-1 「脱炭素社会づくりのための環境教育」広瀬和代さん (認定 NPO 法人気候ネットワーク環境教育事業部長)

1. 「こどもエコライフチャレンジ」の活動紹介 政策での位置づけ、成果と課題
2. 他地域への展開
3. 持続可能な未来社会のために

<p>研修目的・ 内容</p>	<p>脱炭素社会づくりのための教育の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 深刻化する地球温暖化問題 ・ 上昇する気温、頻発する異常気象、気象災害 ・ 人類活動に起因する問題 ・ 温室効果ガスの大幅削減の必要性 ・ パリ協定の長期目標 今世紀後半に実質 GHG 排出ゼロ ・ 積み上げ型の対策の限界 ・ 経済・社会構造を脱炭素化することが必要 ・ 中長期視野に立った社会構造の転換 ・ 教育もまた脱炭素社会づくりの重要な要素 気候変動と生活の質 ・ 温暖化対策が「生活の質を高める」と考える日本人は 17 %。 ・ 一方で世界平均は 66 %。大きな乖離。 ・ 「豊かさ」を実感できる低炭素地域づくりが必要 <p>こどもエコライフチャレンジとは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目的 地球温暖化とわたしたちの生活のつながりについて学び、子どもたちを通じて家庭や地域にエコライフを浸透させていくことを目指す。 ・ 特徴 ワークショップを取り入れた学習と夏休み・冬休み期間中の実践、休み明けの振り返りを行う実践的・連続的な温暖化防止教育プログラム。 ・ 対象：京都市立小学校 4～6 年生 ※原則 1 校 1 学年。(人数が少ない場合は複数学年での実施も)。 ・ 実施校数：全校実施 (原則) ・ 2020 年度は 161 校を対象に動画を使った学習を予定 <p>こどもエコライフチャレンジの他地域への展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モデルとなる取り組みを広げることで、社会を変革していくことを目指す。 ・ 国内での展開 ・ 異なる地域状況に合わせたプログラム、体制づくりへの支援として、国内 12 地域への拡大を予定。 ・ 倉敷、尼崎、大田、滋賀、大分などへ拡大中。 ・ イスカンダル・マレーシアでの展開 ・ プログラム実施に対して情報提供 ・ 技術移転を行う。 ・ 3 年間かけて小学校で実施しているプログラムの質の向上と担い手の養成に取り組む。 <p>グレタさんの主張</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「大人たちは『未来のために勉強しなさい』と言う。 ・ でも、今のまま気候変動が進めば、まともな未来なんてないかもしれない。 ・ たくさん勉強して気候変動の危機を訴えても政府 はまったく
---------------------	--

<p>研修目的・ 内容</p>	<p>声に耳を貸さないのなら、どうして一生懸命勉強していられるの？」</p> <p>「環境教育×自治体政策」</p> <p>丸谷さところ（明石市市議会議員）</p> <p>1 自治体政策としての 兵庫県環境体験事業の取り組み</p> <p>県知事の発案により兵庫県下で実施されている「身近な自然とのちを感じる環境教育」へ環境教育コーディネーターとして参画した実例をもとにその活動の紹介があった。</p>
<p>所感</p>	<p>慣れないz o o mを利用してのオンラインセミナーであったが、各方面での実績のある講師による多彩なジャンルでの実績を踏まえたレクチャーはかなり刺激的でもあった。</p> <p>今回は敢えて気候変動危機並びにアフターコロナに関連した講義を受講した。各レクチャーは卓越した講師の事例発表であり、気候変動、自治体としてのエネルギー戦略の在り方に多くのヒントが得られた。</p> <p>中でも室崎益輝講師には自治体としての危機に対する取るべきスタンスの基本を学習できた。谷崎テトラ講師には、今までの視点と全く違う観点からの示唆を得ることが出来た。すなわち、「この半年間に社会で起きたが自分の心の中に何が起きたかを考えてみる事が重要」との提言は私自身アフターコロナ、ウイズコロナを考える上で大きなヒントとなった。</p> <p>伊与田昌慶講師にはパリ協定以降の世界の流れを多くの画像やグラフで説明を受けたことは気候変動に関する基礎知識が深められた。大野輝幸講師には東京都における環境政策を実施した経験と実績の話は多くのヒントが散りばめられていた気がする。受講を通して知った大野氏の著書『自治体のエネルギー戦略』（岩波文庫）に記されている「熱利用も含めた再生可能エネルギーの推進」すなわち太陽熱エネルギーの有効活用として東京都では「熱には熱」とのキャッチコピーでその推進を図っていることを知り、力を得た。また「地域のインフラストラクチャーの構築」すなわち企業や専門家、NGOなどとの「知と信頼ネットワーク」の構築ということも大いに参考になった。</p>



